

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という「グループの成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と皆さまとともに積極的に推進してまいります。

環境面の重点課題

- **低炭素社会の実現**
- 生物多様性の保全
- 資源循環の促進

社会面の重点課題

- 多様な消費者課題への対応
- 公正な事業活動の実践
- 人権と多様性を重視した職場づくり
- コミュニティとの協働

取り組み
の視点

店舗で

商品で

お客さまとともに



イオンのecoプロジェクト

（2012年8月28日発表）



エネルギー使用量
50%削減



再生可能エネルギー
20万kW



全国100カ所の
防災拠点



ポスト2020年目標
長期ビジョン・目標の策定

- さらなる省エネの推進
- 店舗エネルギーの再エネへの計画的な転換
 - ①再エネ地域連携
 - ②再エネ設備導入
 - ③グリーン電力証書

	2016年度見込	2020年度目標	取り組み
へらそう作戦	27%削減	店舗でのエネルギー使用量 2010年度比50%削減	LED照明等省エネ機器導入等 エネルギーアドバイザー制度※
つくろう作戦	5.8万kW	20万kWの再生可能エネルギーを創出	店舗屋上敷地等に太陽光パネル設置
まもろう作戦	全国33店舗	全国100か所のイオン店舗を防災拠点に	自家発電設備等の設置

非化石証書購入スキームの現時点での課題

- 量が豊富だが、電源の由来特定ができないことからRE100適用が困難
- 四半期ごとの入札による取引となるため、需給に応じて価格変動あり。
- 2019年度以降、原発由来電力が追加された場合の電源特定ルールが未確定

	グリーン電力証書	J-クレジット	非化石証書
発行主体	グリーン電力証書発行事業者	国 (経済産業省・環境省・農林水産省が共同で運営)	低炭素投資促進機構
購入者	制約なし	制約なし	小売事業者に限定
由来特定	○	○	×
発行量	× 3億1100万kWh (2016年度)	△ 約15億kWh	○ 500億kWh以上
価格	3~4円/kWh程度	1円/kWh程度 (再エネ由来)	1.3~4円/kWh